



ヤマエ

グループホールディングス

2 0 2 2 年 3 月 期
決 算 説 明 会

2022年5月30日

東証プライム・福証

証券コード
7130

目次

1. 会社概要	P. 1～6
2. 2022年3月期決算概要	P. 7～18
3. 2023年3月期通期業績及び配当予想	P. 19～21
4. 中期経営計画取り組み状況	P. 22～31
5. SDGs・ESGへの取り組み	P. 32～37
6. ご参考	P. 38～43

※ 金額表記は表示単位未満を切捨て、%表記は四捨五入して記載しております。



1. 会社概要

会社概要：人・企業・社会をつなぐ流通のトータルサポーター

商号	ヤマエグループホールディングス株式会社
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号
設立年月日	2021年（令和3年）10月1日
代表取締役	代表取締役会長兼社長 網田 日出人
資本金	約29億7400万円（2022年3月末現在）
業績	売上高：5,036億円 経常利益：78億円（2022年3月期）
上場取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所（証券コード：7130）
グループ企業	子会社39社・持分法適用会社4社（2022年5月現在）
従業員数	7,254名（2022年3月末現在）※パート・アルバイト含む
主な事業内容	持株会社として食品、住宅・不動産関連の卸売業や製造業等を営む子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務

ヤマエグループホールディングス グループ企業一覧（2022年5月現在）

所在地	会社名	事業内容
福岡県	ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業
	高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業
	ヤマエ石油株式会社	石油製品販売、車両整備、損害保険取扱
	株式会社リンネット	情報処理及びソフト開発
	株式会社ワイテック	木材加工及び住宅用建築資材の販売
	ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー事業
	株式会社サンエー 2 1	ボランティア事業・エコフーズ製品開発販売事業
	いんま商事株式会社	菓子の卸売
	デリカSFホールディングス株式会社	持株会社
	株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜の製造、販売
	株式会社惣和	惣菜類の製造、販売
	双葉産業株式会社	弁当惣菜の製造、販売
株式会社鹿島技研	一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業	

所在地	会社名	事業内容
福岡県	株式会社栄住産業	屋根・バルコニー・人工芝・物置の据付工事、資材販売業
	西本建設工業株式会社	管工事業、空調換気・消防施設工事業
	あしたも株式会社	スポーツクラブの運営等
	トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社※	水産資材販売、水産物販売業
	福岡農産株式会社	精米卸売業
	株式会社福岡ワールドグレインズ	輸入有機米事業
大分県	株式会社カクヤマ	酒類ならびに食料品等の販売
熊本県	株式会社日装建	建設工事業
	日装ビルド株式会社	不動産の保有、賃貸、売買、管理、仲介等
	有限会社津山青果	青果卸
	トイメディカル株式会社※	医療機器、健康食品、美容品の開発及び販売
宮崎県	高千穂酒造株式会社	焼酎の製造及び販売
鹿児島県	株式会社クオリティファーム※	養豚業
沖縄県	YLO株式会社	CVSセンター運営事業

※ 持分法適用会社

ヤマエグループホールディングス グループ企業一覧（2022年5月現在）

所在地	会社名	事業内容
東京都	みのりホールディングス株式会社	持株会社
	株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸
	フィット株式会社	酒類、食品配送業
	株式会社TATSUMI	食材及びワイン中心のレストラン専門卸売業
	ワイ&アイホールディングス合同会社※	持株会社（菓子卸 コンフェックスHLD(株)の株式保有）
	株式会社アスティーク	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業
	株式会社アスティークパートナーズ	不動産売買仲介事業
千葉県	株式会社春日や	酒類卸、小売業
栃木県	HVCホールディングス株式会社	持株会社
	ハイビック株式会社	木材加工及び住宅用建築資材の販売
兵庫県	丸永株式会社	畜産用飼料の販売、養豚、畜産物販売
	有限会社マルナガファーム	養豚業
	有限会社丸永エッグランド	養鶏業

所在地	会社名	事業内容
静岡県	株式会社オトスイ	水産物の集荷及び販売
宮城県	株式会社カネシメイチ	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
イタリア	ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務

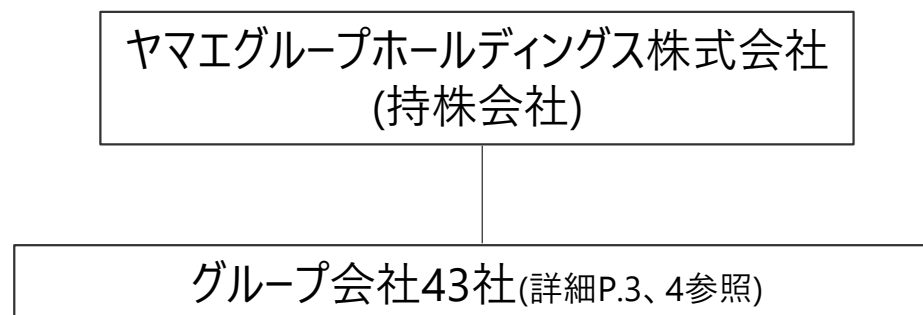
※ 持分法適用会社

持株会社体制への移行（2021年10月）

持株会社の概要

商号	ヤマエグループホールディングス株式会社 (英文表記：YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.)
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 網田 日出人
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	約29億7400万円
決算期	3月31日

体制図



持株会社体制への移行（2021年10月）

持株会社体制への移行によりグループ経営の更なる高度化、持続的な成長の実現を図る

持株会社設立の目的

（１）グループ経営機能強化による企業価値の最大化

- ・ 持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、M&A・新規事業開発・ESG対応等のグループ経営戦略立案や、各事業会社の連携強化によるシナジー創出等に取り組むことで、グループ全体の企業価値最大化を図ります。

（２）意思決定の迅速化による競争力強化

- ・ グループ経営管理機能と業務執行機能を分離すると共に、業務執行部門である各事業会社においても権限と責任を明確化し、意思決定の迅速化、事業責任の明確化による競争力の強化を図ります。

（３）経営資源の有効活用によるシナジー最大化

- ・ 人材の採用・育成及び登用をグループ内で柔軟に行うことにより、従業員がその能力を最大限に発揮できる環境を構築します。また、持株会社を中核にグループが保有する経営資源をこれまで以上に横断的・効率的に活用することにより、シナジーの最大化を図ります。

（４）コーポレートガバナンス強化

- ・ 持株会社によるグループ内部統制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレートガバナンスを強化します。



2. 2022年3月期決算概要

※当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の連結数値はありませんが、
連結の範囲に実質的な変更はないため、ヤマエ久野を親会社とする連結数値を参考として表示しております。
また、当期の累計期間はヤマエ久野の第2四半期までの連結数値を引き継いで作成しております。

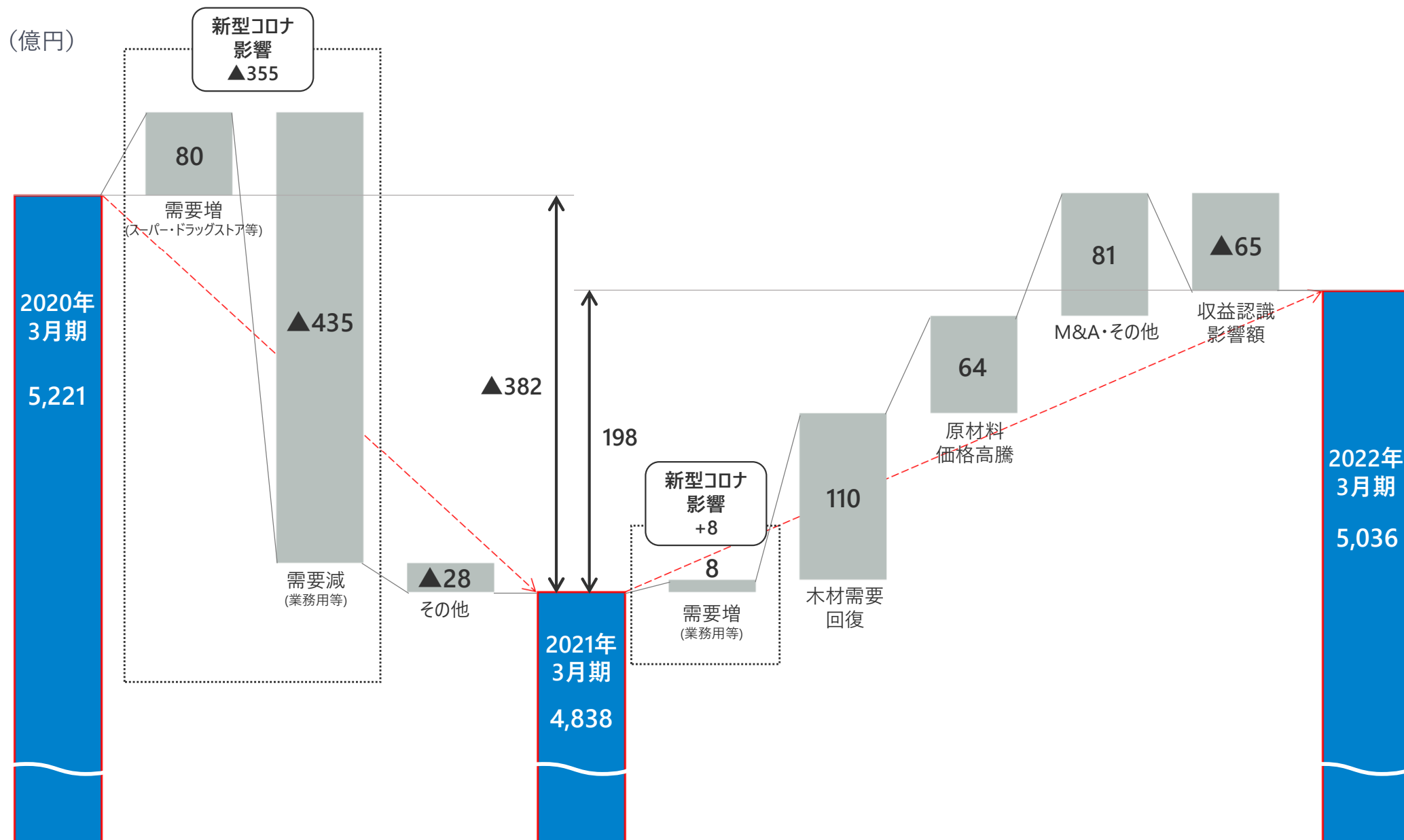
決算ハイライト

売上高・利益共に前年比大きく改善、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高

単位：億円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	
				前期増減	前期増減率
売上高	5,221	4,838	※5,036	+198	104.1%
営業利益	45	11	68	+57	589.2%
経常利益	49	19	78	+59	409.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	18	67	+48	360.8%
EBITDA	107	73	128	+54	174.2%

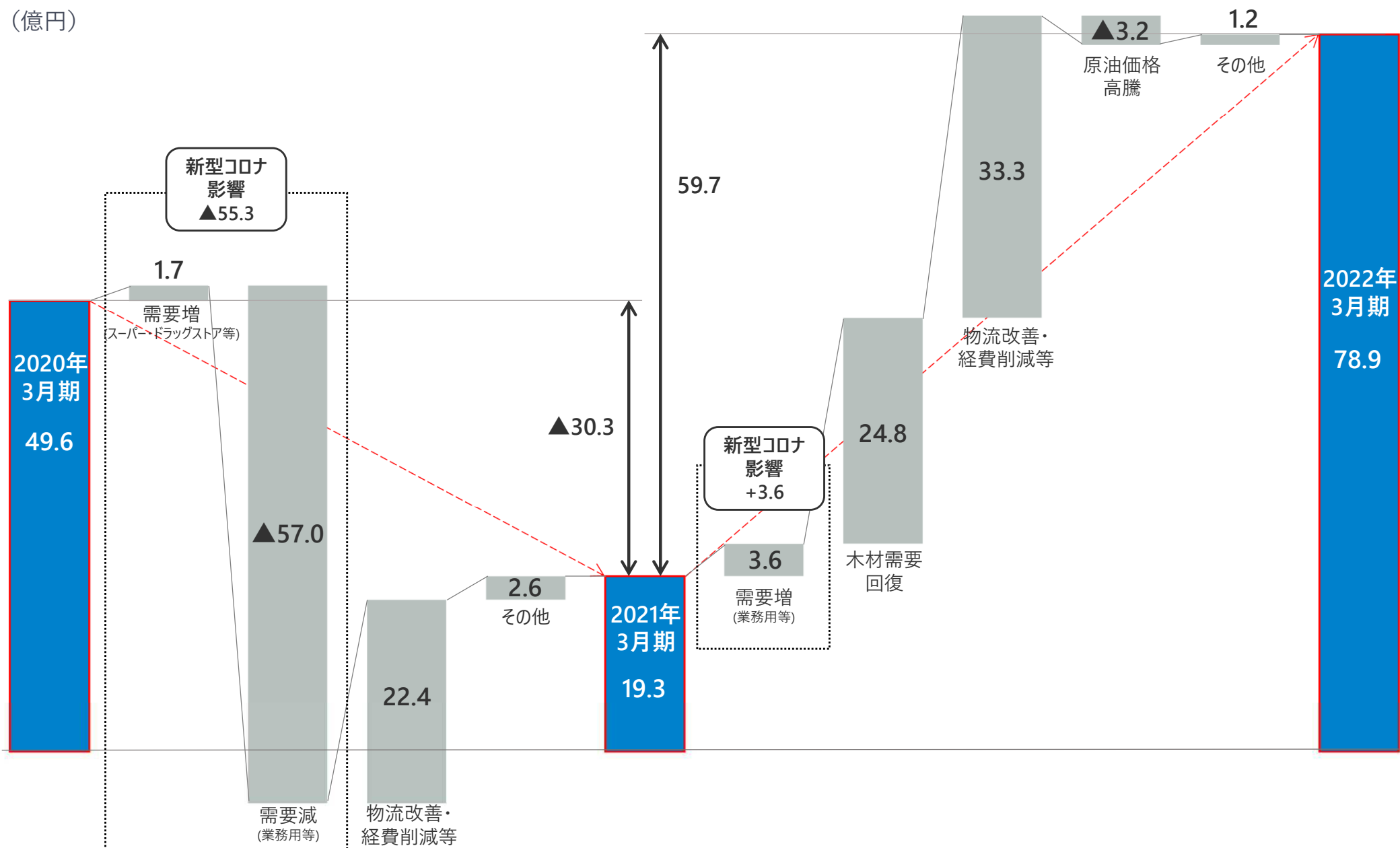
※2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。売上高への影響額は、▲65億円です。
利益への影響額は軽微です。

売上高増減要因 (2020年3月期～2022年3月期)

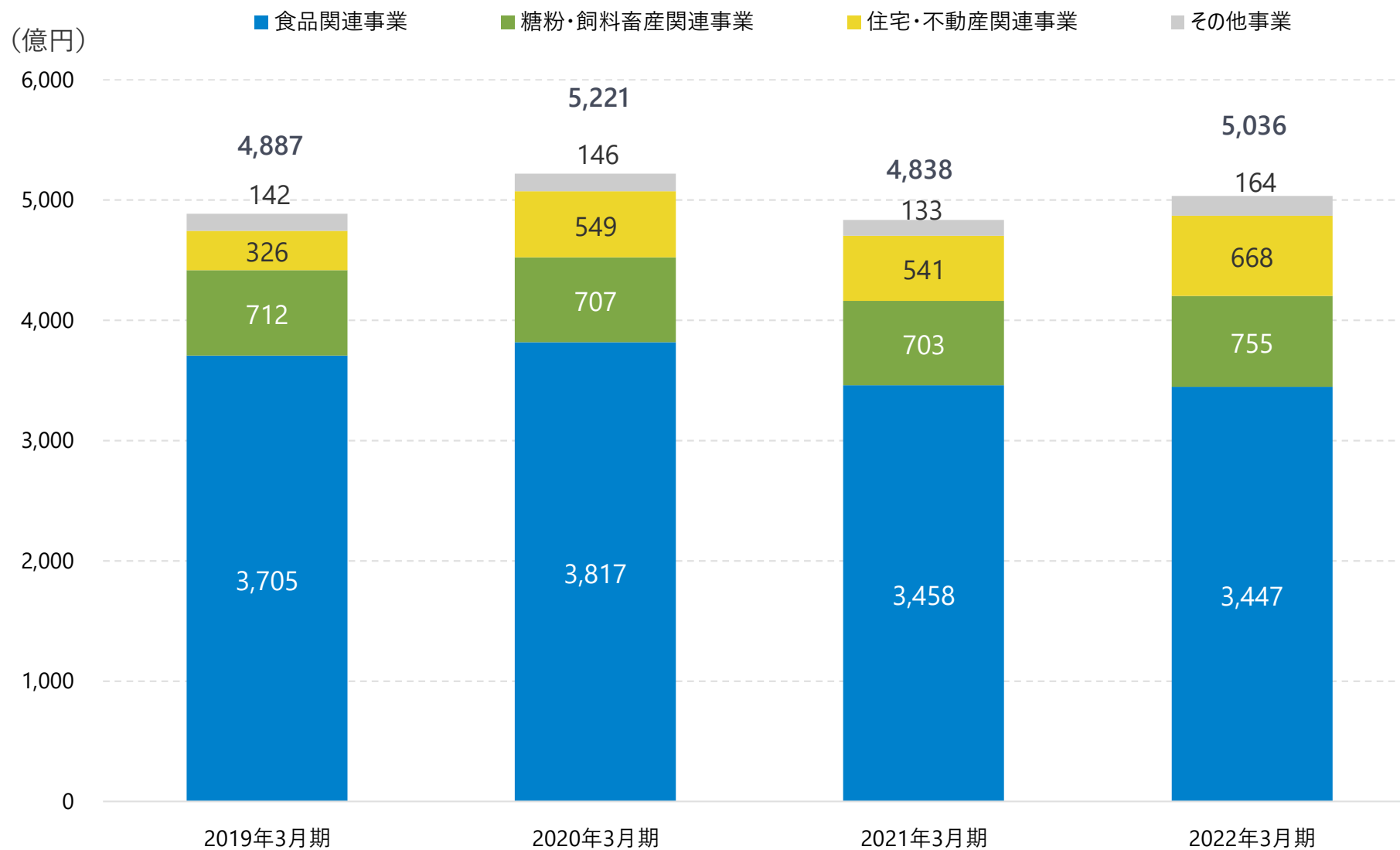


経常利益増減要因 (2020年3月期～2022年3月期)

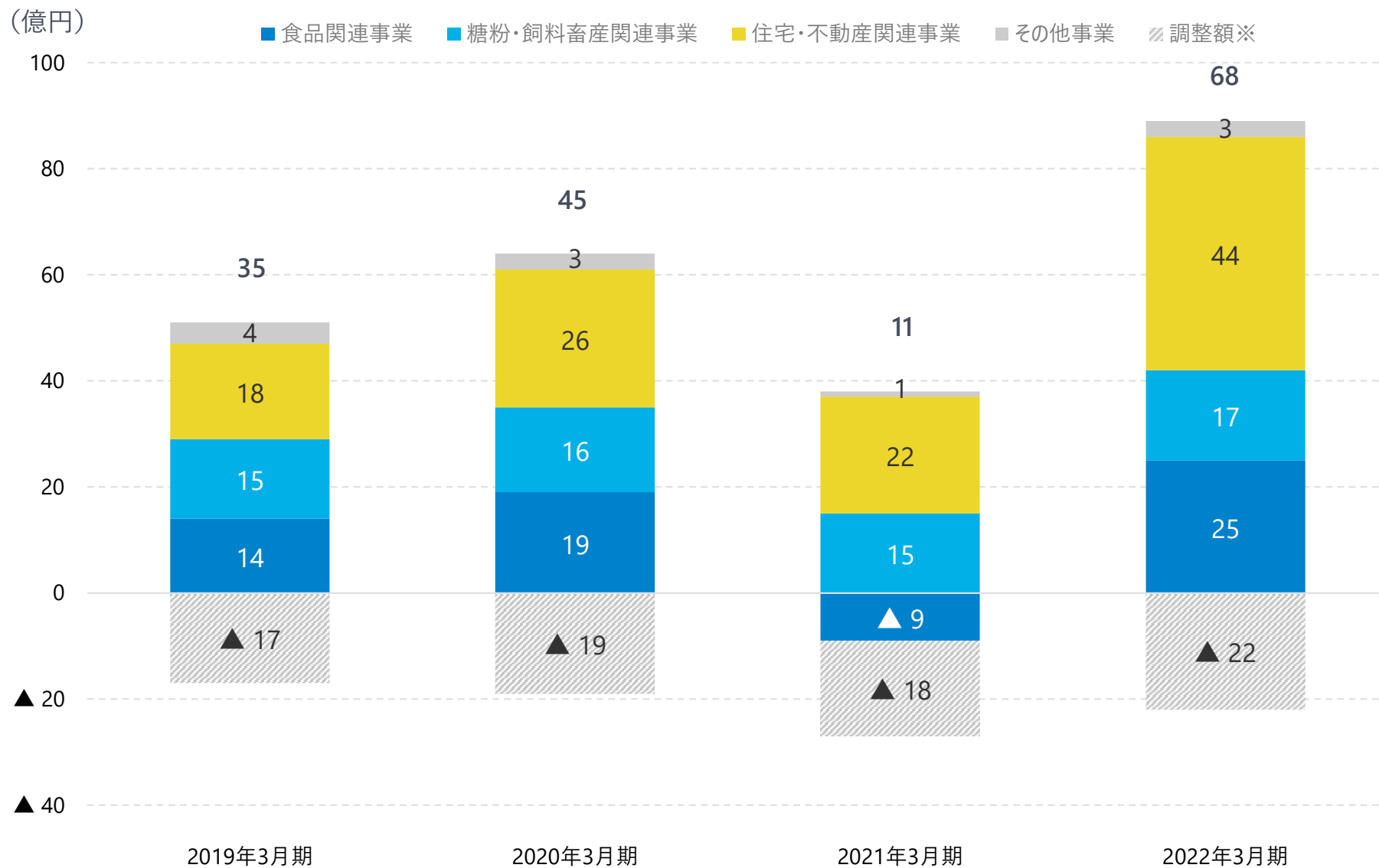
(億円)



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



※調整額には、セグメント間取引消去及びセグメントに配分していない会社費用が含まれております。

業態別売上高

木材・住宅資材関連：住宅需要の回復及び2021年4月に子会社化した栄住産業の業績取り込みにより増加

農水畜産業・製造業：原料価格上昇に伴う増加

業務用：新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き減少

単位：億円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前期増減	
				前期増減	前期増減率
スーパーマーケット	1,549	1,628	1,642	+13	100.8%
コンビニ・ミニスーパー	588	559	555	▲3	99.3%
ドラッグストア	272	296	290	▲5	98.2%
その他小売業	136	93	89	▲3	96.6%
業務用	812	475	450	▲24	94.8%
農水畜産業・製造業	687	665	741	+75	111.3%
木材・住宅資材関連	531	526	645	+118	122.5%
卸売業・商社	381	347	348	+1	100.4%
その他	260	246	272	+26	110.7%
合計	5,221	4,838	5,036	+198	104.1%

地域別売上高

関東地方：住宅需要の回復により、プレカットの売上が好調

単位：億円	2021年3月期		2022年3月期		前期増減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
九州・沖縄	3,056	63.2%	3,149	62.5%	+93
関東	974	20.1%	1,043	20.7%	+69
中四国	420	8.7%	411	8.2%	▲9
関西	275	5.7%	287	5.7%	+12
その他	110	2.3%	144	2.9%	+34
合計	4,838	100%	5,036	100%	+198

貸借対照表

安全性の指標として自己資本比率30%以上を意識した経営を実施

グループファイナンス、コミットメントライン、資産流動化等の金融手法を活用した総資産の圧縮

単位：億円	2021年3月期	2022年3月期	前期増減	増減理由
流動資産	828	928	+99	売掛債権+66 棚卸資産+23 現金及び預金+13
固定資産	852	880	+28	土地+25 建設仮勘定+16 のれん▲20
総資産	1,681	1,808	+127	
負債合計	1,135	1,203	+68	仕入債務+69
純資産	545	605	+59	
自己資本比率	31.1%	32.1%	+1.0%	
1株当たり純資産	2,209円	2,450円	+241円	

キャッシュフロー

有利子負債削減を積極的に実施

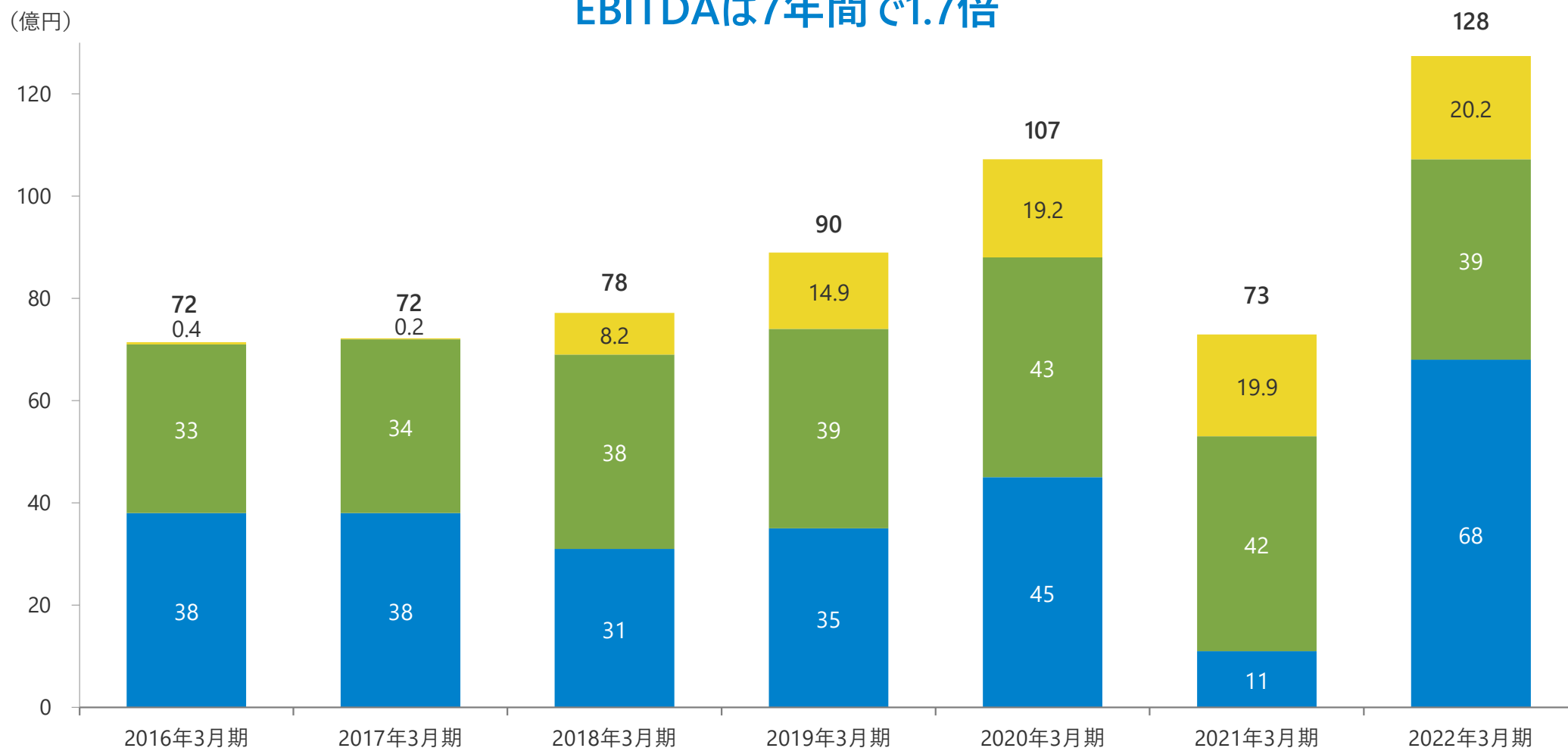
単位：億円	2022年3月期	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	141	
営業活動によるキャッシュフロー	83	<ul style="list-style-type: none">・税引前当期純利益 +112・減価償却費(含む、のれん償却) +59・固定資産除売却損益 ▲34・法人税支払 ▲30・棚卸資産の増加 ▲20
投資活動によるキャッシュフロー	8	<ul style="list-style-type: none">・固定資産(取得 ▲56、売却 +46)・保険金受取額 +16
財務活動によるキャッシュフロー	▲79	<ul style="list-style-type: none">・有利子負債削減 ▲72(借入金 ▲56、リース債務 ▲16)
現金及び現金同等物の期末残高	154	

EBITDAの推移

2022年3月期は過去最高

■ 営業利益 ■ 減価償却 ■ のれん償却

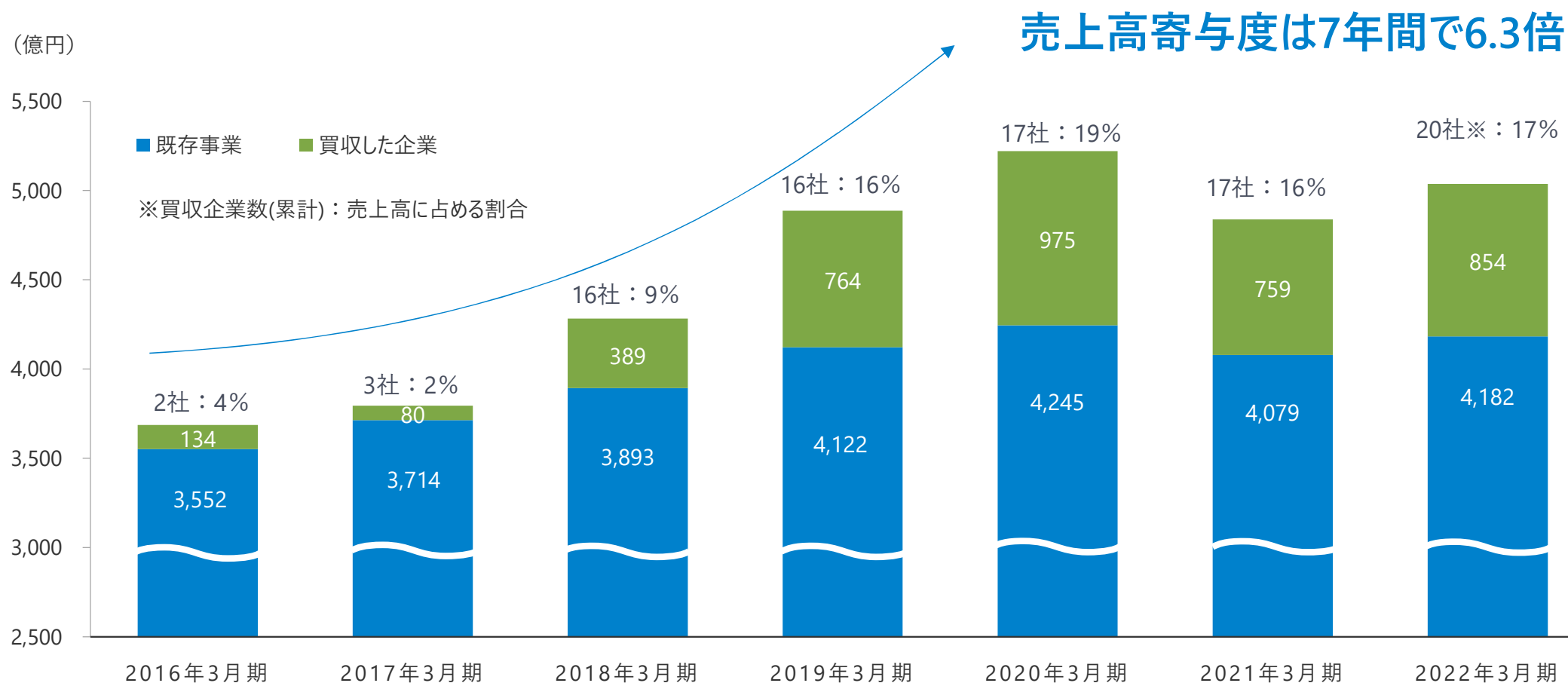
EBITDAは7年間で1.7倍



M & Aによる売上高への寄与

積極的なM&Aにより事業領域、取引エリアの拡大

買収した企業による売上高寄与額の推移





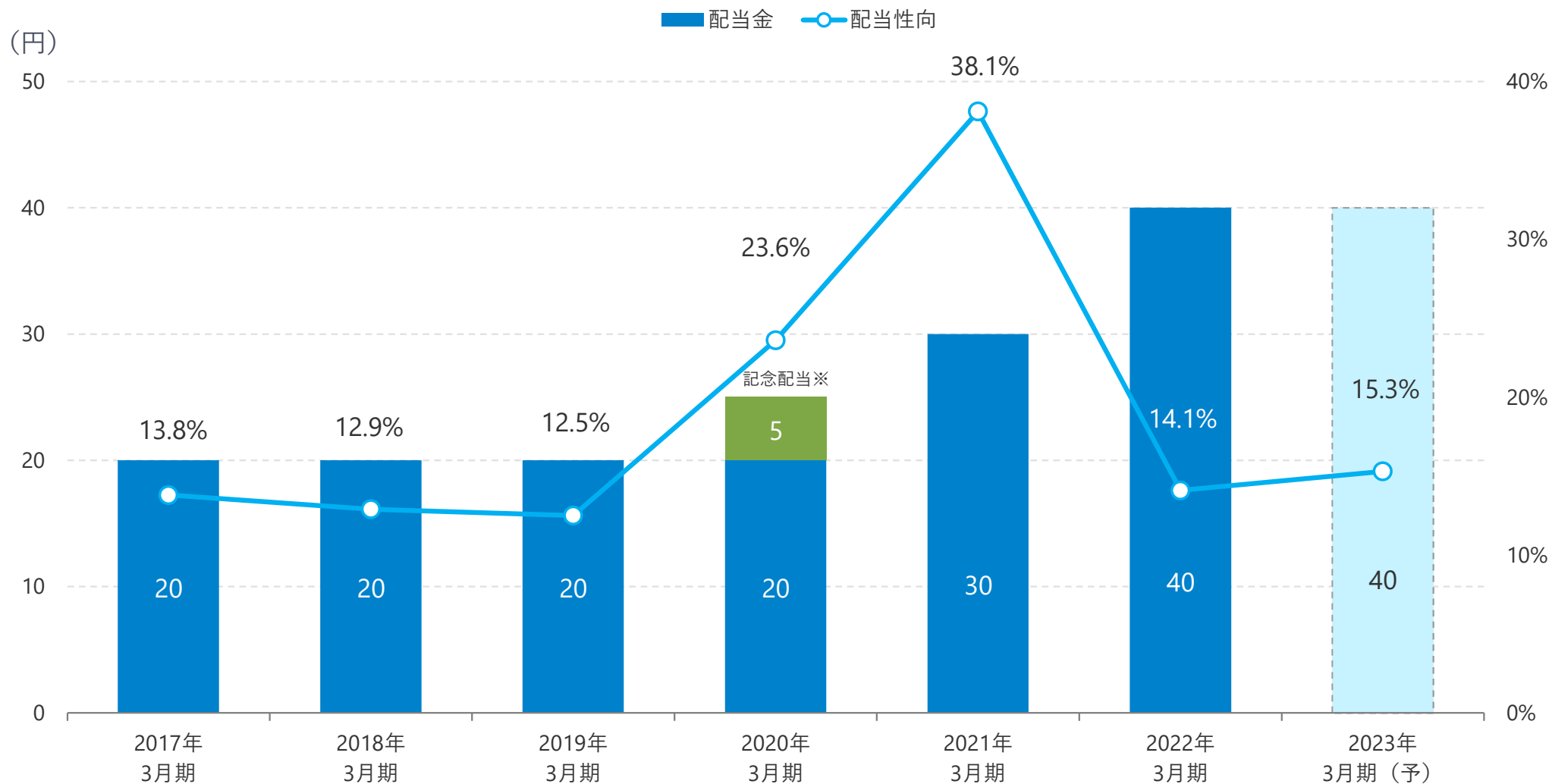
3. 2023年3月期通期業績及び配当予想

2023年3月期通期業績予想

単位：億円	2022年3月期	2023年3月期 業績予想	前期増減	前期増減率
売上高	5,036	5,500	+464	109.2%
営業利益	68	82	+13	119.2%
経常利益	78	88	+9	111.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	62	▲5	92.2%

配当政策について

安定配当を継続



※設立70周年及び東証一部上場記念



4. 中期経営計画取り組み状況

中期経営計画

NEW STAGE 2022

- 「食」、「住」を事業のベースとしつつ、既存の枠にとらわれず、第三の柱となる新たな事業領域への挑戦
- AIをはじめとした先端技術活用による次世代流通と事業モデルの追求
- 売上高6,000億円、経常利益72億円の実現
- 九州トップクラスの処遇実現

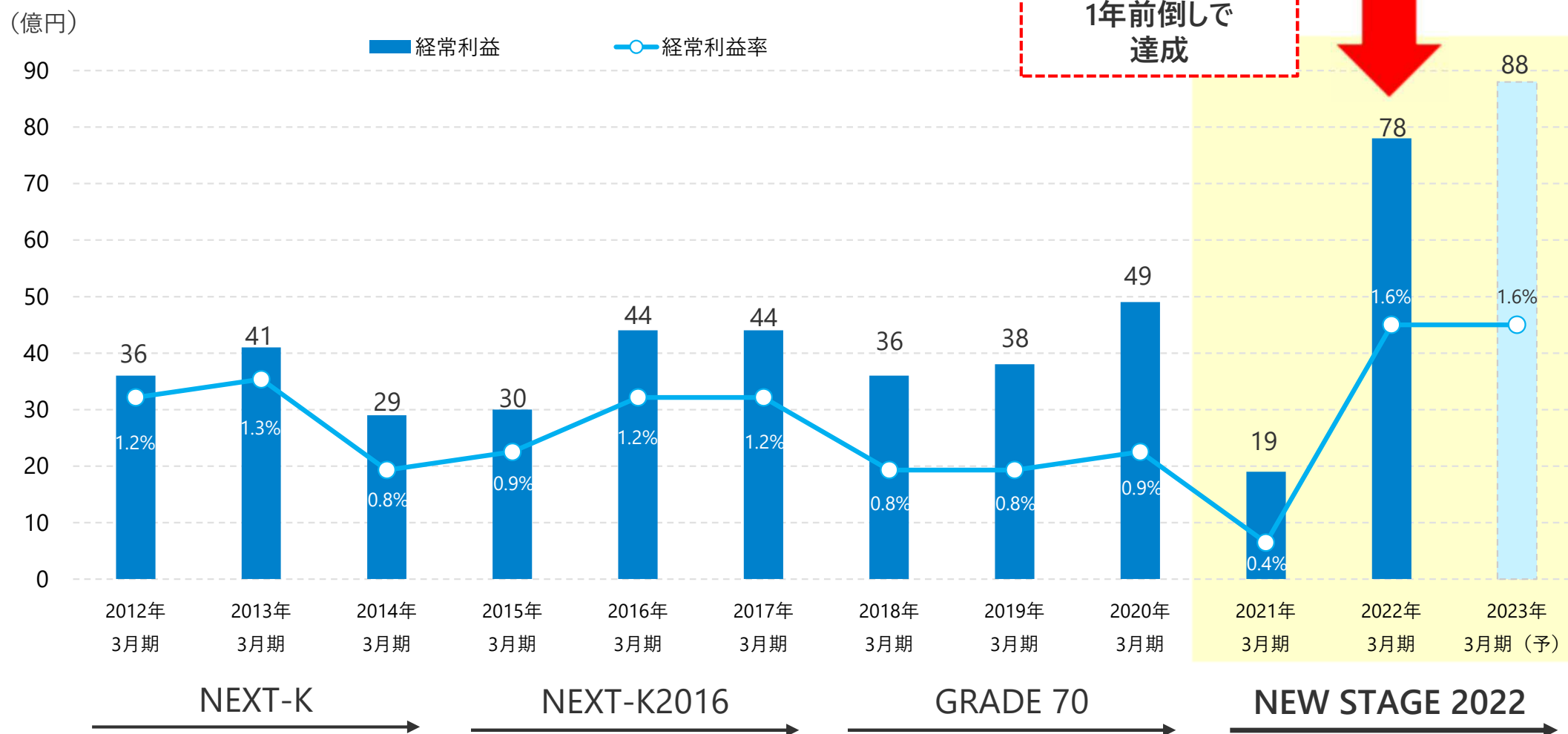
基本方針

「クオリティ」と「ビッグ」を両立させ、新たなステージへと進化する

上場企業として当然の使命である成長（規模拡大）を実現した上で、全役職員が様々な意味でのクオリティ（経営品質、SDGs）の向上を目指す

中期経営計画 / 経営目標進捗

2023年3月期目標数値（連結）	売上高	経常利益	経常利益率
	6,000億円	72億円	1.2%



中期経営計画「NEW STAGE 2022」取り組み状況

物流戦略

AIをはじめとした先端技術活用による次世代流通モデルの追求

- 自動倉庫・AGV・無人フォークリフト・アームロボットの導入（推進中）
- ヤマエ久野物流部門再編成（2022年4月）
- 拡張性、柔軟性を企図した次期基幹システム構築着手（2022年4月）

新規事業戦略

新しい事業領域への挑戦 — 「食」「住」に次ぐ第三の柱を模索

- フィットネス事業に参入（2021年11月）
- トイメディカルを持分法適用会社化（2021年12月）
- トリゼンクオリティオーシャンズを設立し循環型ビジネスに参入（2022年4月）

M&A戦略

M&Aによる水平・垂直・新規事業分野への進出を加速

- 栄住産業を子会社化（2021年4月）
- カネシメイチを子会社化（2021年12月）
- アスティークを子会社化（2022年4月）
- 福岡農産を子会社化（2022年5月）
- 丸永を子会社化（2022年5月）

エリア戦略

九州で圧倒的シェアの堅守 / 九州外エリアでの基盤確立


- 常温・チルド弁当、チルド惣菜等の製造に対応した新工場設立（進行中）

フィットネス事業に参入（2021年11月）

健康志向の高まりを背景に、低価格フィットネスジム「アクロスWill_G」を展開


アイランドシティ店



店舗名	アクロスWill_G アイランドシティ店	
住所	福岡市東区香椎照葉3丁目4番10号 アトリアモール照葉内	
電話番号	092-692-8222	
営業時間	月～水・金 10:00～22:00 土 10:00～21:00 日・祝祭日 10:00～18:00	

筑紫野店



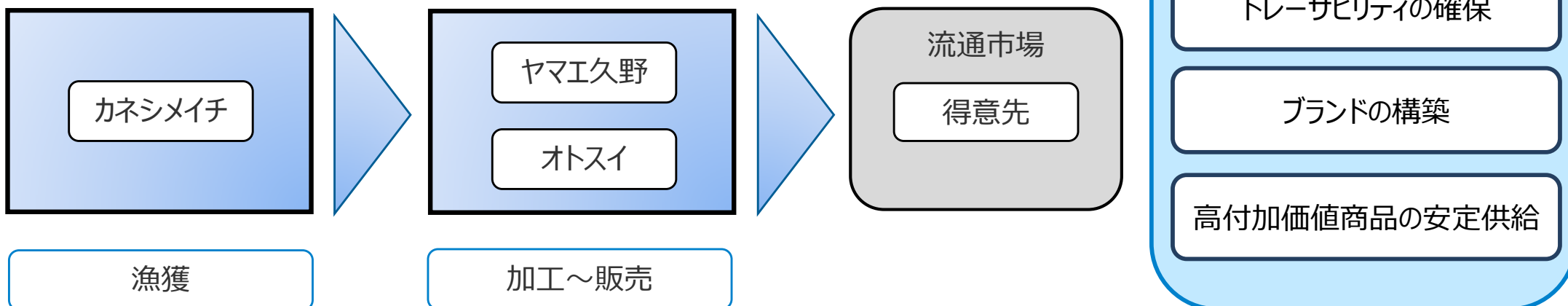
店舗名	アクロスWill_G 筑紫野店	
住所	福岡県筑紫野市塔原東5丁目11番5号 2階	
電話番号	092-408-1323	
営業時間	月～水・金 10:00～22:00 土 10:00～21:00 日・祝祭日 10:00～18:00	

【特徴】 ①月会費2,970円（税込） ②エクササイズマシン数、地域最大級 ③全国の店舗を利用可能

カネシメイチを子会社化（2021年12月）

遠洋カツオ一本釣り漁業を手掛けるカネシメイチ(宮城県気仙沼市)を子会社化

生産・販売を一気通貫で実施



生鮮・原材料調達機能の更なる強化と、サプライチェーンを統合する新たな機能の構築を図る

アステークを子会社化（2022年4月）

東京都立川市を中心とした多摩地区エリアに、新築戸建分譲事業と注文住宅事業を主軸とした事業を展開するアステークを子会社化



プレカット材および住宅資材等の更なる販路拡大により、住宅・不動産関連事業の更なる成長を図る

トリゼンクオリティオーシャンズを設立（2022年4月）

循環型ビジネスモデルでSDGs貢献へ

ヤマエ 久野

- 全国へ広がる販売流通網
- 生産から販売までサポート

トリゼンオーシャンズ

- 循環型海域肥料の開発製造
- 農業や畜産用の肥料開発製造

トリゼンクオリティオーシャンズ 株式会社
Torizen Quality Oceans
TQO



- ・トリゼンオーシャンズで鶏ふんから製造された肥料（海洋専用肥料「MOFU-DX」）等を全国の生産者や自治体へ販売
- ・生産された商品をブランド化し自治体、外食産業を通じて消費者へ販売

【MOFU-DX】
鶏ふんに含まれる窒素・リン・カリウムだけでなく、鉄粉などをバランスよく配合した海専用の肥料。

一次産業の生産性向上と販売流通を通してSDGsへの貢献を目指す

福岡農産を子会社化（2022年5月）

九州エリアを中心に精米の卸売、有機米の輸入を行う福岡農産※を子会社化

安全で質の高いお米を消費者へ提供

※消費者へ安全な食品を提供することを目的とした、食品安全マネジメントシステムを構築・運用するための国際標準規格ISO22000認証企業



【精米卸売事業】



5つの精米[※]加工ラインを完備
※原料米、主食米、酒米、もち米、玄米

【輸入有機米事業】



輸入有機米の国内シェア約70%

九州エリアでの双方事業の更なる市場深耕と成長を図る

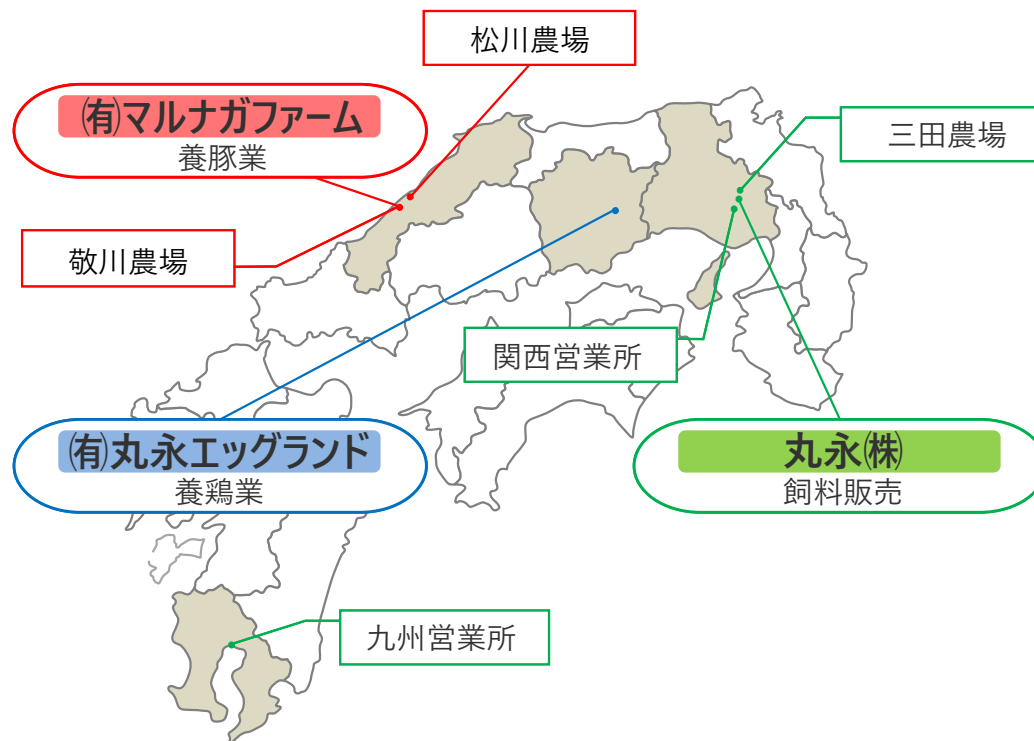
丸永を子会社化（2022年5月）

関西地区を中心に飼料を販売する丸永を子会社化

豚にも環境にも優しい豚舎



衛生・健康管理を徹底した鶏舎



広大な自然とともに佇む農場



環境・家畜に合わせた飼料提案



畜産業において、関西地区での市場深耕と成長を図り、
一次産業の事業領域を拡大



5. SDGs・ESGへの取り組み

SDGsへの取り組み：1-(1). 脱炭素社会への貢献



森林資源の保護・再生

CO₂削減、水資源・森林生態系の保全・回復へつながる社会貢献活動として、植樹活動「ハイビックの森」づくり実施。

エネルギー消費量の削減

省エネ法(資源エネルギー庁)に基づく定期報告の事業者クラス分け評価制度において、3年連続最優良Sクラスを獲得。



※1：2017～2019年度の数値に関してSクラスの評価を獲得

※2：2016～2020年度(5年度間)のCO₂平均削減量



太陽光発電の取り組み

太陽光発電事業を展開。その他物流倉庫や事務所等へ太陽光発電システム導入。

発電量	設置面積	CO ₂ 削減量	太陽光発電システム
約 509 万kWh ^{※1}	約 3.08 万㎡ サッカーコート約4面分	約 1,881 t-co ₂ ^{※2}	全 8 ヵ所

2050年度目標

発電量(累計)	CO ₂ 削減量(累計)
約 18,000 万kWh ^{※3}	約 68,000 t-co ₂

※1：2020年度発電量(一般家庭約1,178世帯分)
 ※2：2020年度CO₂削減量
 ※3：一般家庭約43,130世帯分



配送トラックの電気自動車化

配送トラック(ディーゼル車)を電気自動車へ入替。CO₂排出量の削減へ貢献。

電気自動車入替台数(累計)	CO ₂ 削減量
約 85 ^{(年間)※1} 台	約 970 ^{(年間)※2} t-co ₂

2030年度目標

電気自動車入替台数(累計)	CO ₂ 削減量(累計)
約 850 台	約 9,700 t-co ₂

※1：年間平均電気自動車入替台数
 ※2：年間平均CO₂削減量

SDGsへの取り組み：2. 一次産業への貢献



生産者との協業・支援

ヤマエグループは「地方創生」「食糧自給率の向上」「食文化の継承」等を目的に徹底した食料生産支援を実行することにより、継続的な安定した食料供給を実現。



九州ブランドの農水畜産物を全国へ

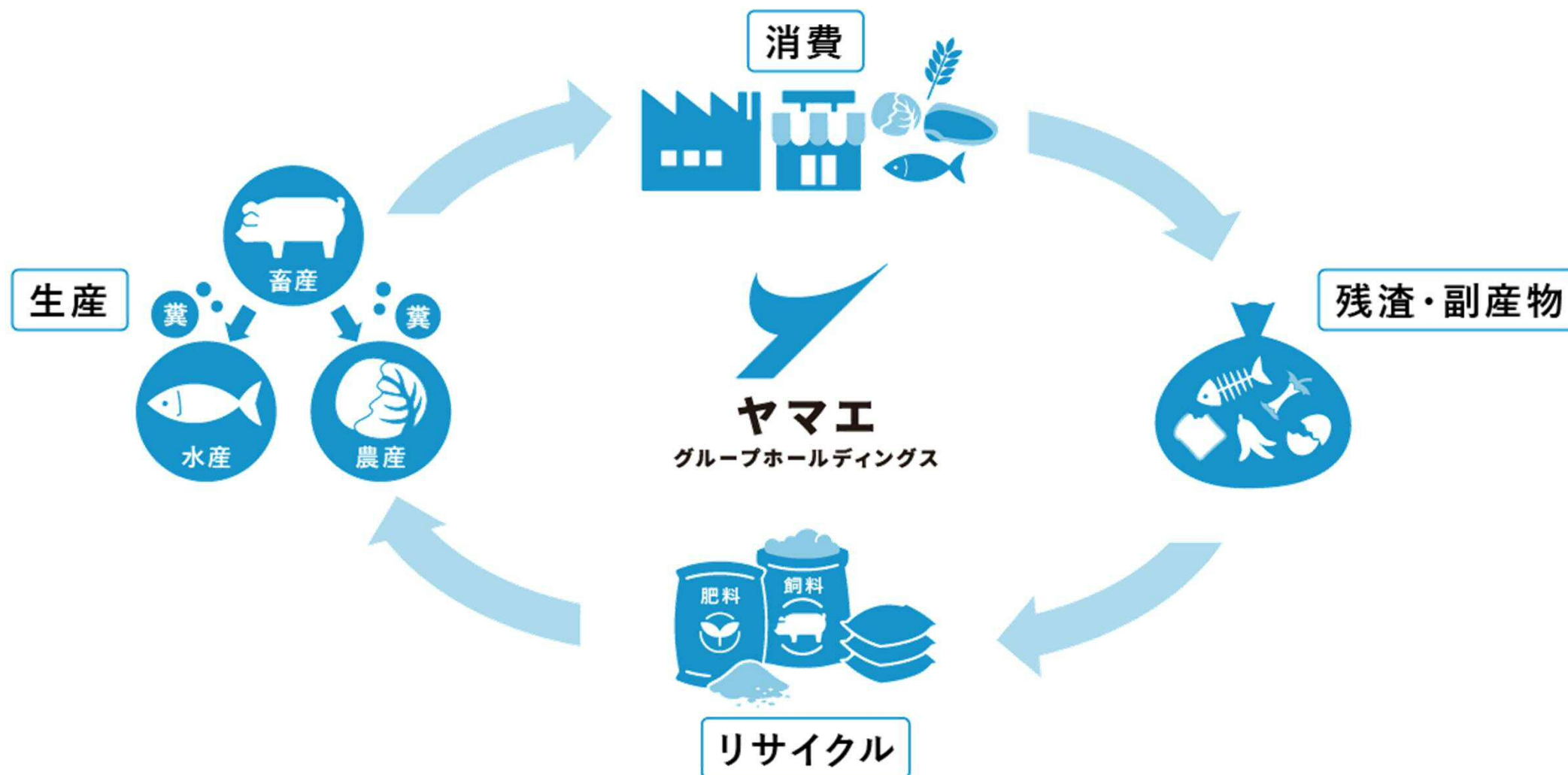


SDGsへの取り組み：3. リサイクル事業の推進



食品残渣・副産物のリサイクル・有効活用

食品工場や飲食店、畜産場から発生した食品残渣・副産物のリサイクルや幅広い用途として有効活用を推進。





トイメディカルとの資本業務提携



世界初の「排塩」技術を活用した製品の販売。人々が健康であり続けられる世界を目指す。

フィットネス事業へ参入



新事業としてフィットネスジム運営会社を設立。全ての人々の健康で幸せな生活をサポート。

住む人の健康を守る住宅の普及



居住に由来する健康被害(シックハウス症候群等)から住む人を守る「通気断熱WB工法」の住宅を西日本代理店となり普及。

施工実績(累計)

約**2,200**棟

独自の技術による屋上緑化



「スカイプロムナード」技術による屋上緑化「OSORAリビング」を推進。第28回「住生活月間」功労者表彰 国土交通省大臣表彰受賞(栄住産業)。

施工実績(累計)

約**16,000**棟



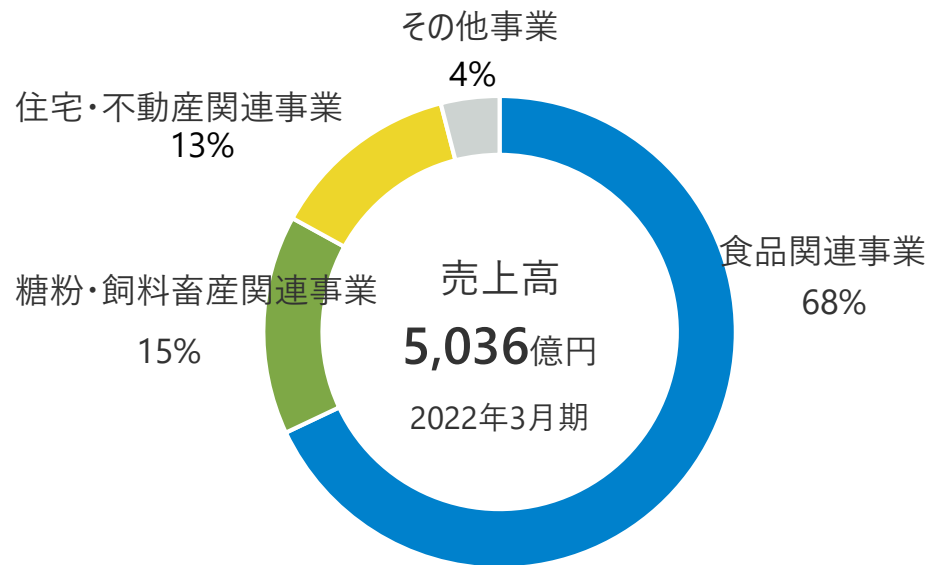
6. ご参考

沿革、売上高構成比、業態推移

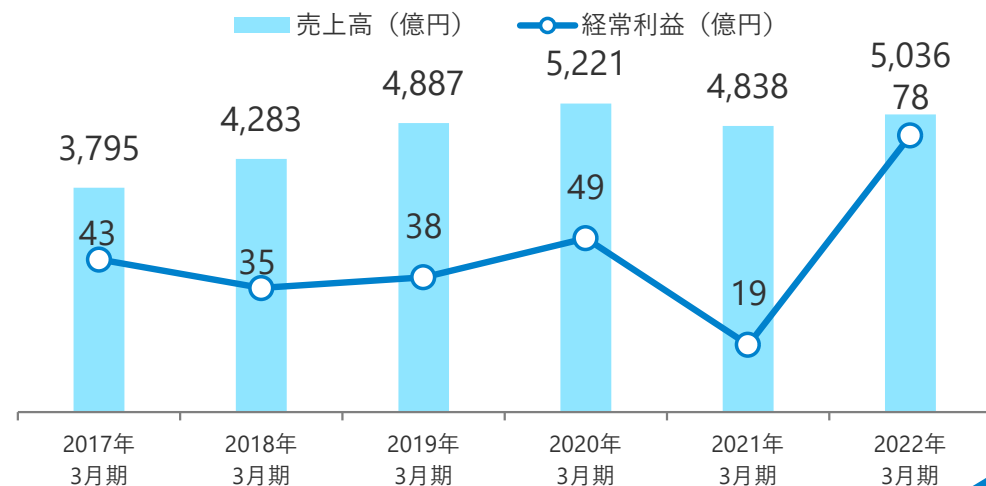
沿革

- 1950年 (株)江夏商店を設立
- 1966年 ヤマエ商事(株)に商号変更
- 1969年 久野食糧(株)と合併、ヤマエ久野(株)に商号変更
- 1974年 福岡証券取引所へ上場
- 1983年 大糖商事(株)（現大阪支店）を吸収合併 **関西エリア進出**
- 1986年 (株)丸中（現東京支店）を吸収合併 **関東エリア進出**
- 1995年 子会社(株)フレンドリーデリカ（現(株)デリカフレンズ）にてコンビニエンスストア向け米飯事業開始 **米飯事業開始**
- 2005年 (株)ワイテックを設立 **プレカット事業開始**
- 2017年 デリカS F ホールディングス(株)を設立し、(株)惣和・双葉産業(株)を子会社化 **米飯事業拡大**
みのりホールディングス(株)を子会社化
- 2018年 (株)日装建・(株)TATSUMIを子会社化
ORIGINAL JAPAN S.R.L.（イタリア現法）を設立 **海外進出**
- 2019年 HVCホールディングス(株)（ハイビック(株)）を子会社化
- 2020年 東京証券取引所第一部へ上場/設立70周年
(株)鹿島技研を子会社化
(株)栄住産業を子会社化
あしたも(株)を設立 **フィットネス事業開始**
- 2021年 (有)津山青果を子会社化
ヤマエグループホールディングス(株)を設立し、持株会社体制へ移行
(株)カネシメイチを子会社化
(株)アスティークを子会社化
- 2022年 トリゼンクオリティオーシャンズ(株)を設立
福岡農産(株)、丸永(株)を子会社化

セグメント別売上高構成比



業績推移



地域性を、可能性に。～創業の地「九州」への密着～

九州を本拠地として70年に亘り事業を展開

産物・商材の情報の獲得

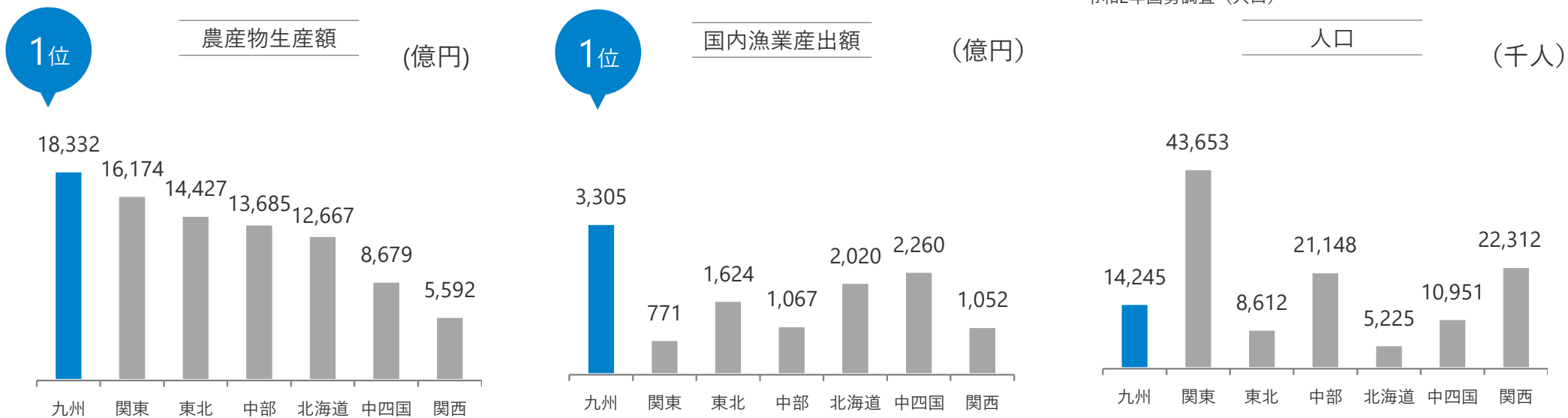
地場企業・生産者との
深い関係性の構築

商材の品質確保、
安定供給体制を確立

商材・サービスのブランド化による高い利益率の確保

九州は日本の食糧基地

出典：令和2年農林水産統計（農産物生産額・国内漁業産出額）
令和2年国勢調査（人口）



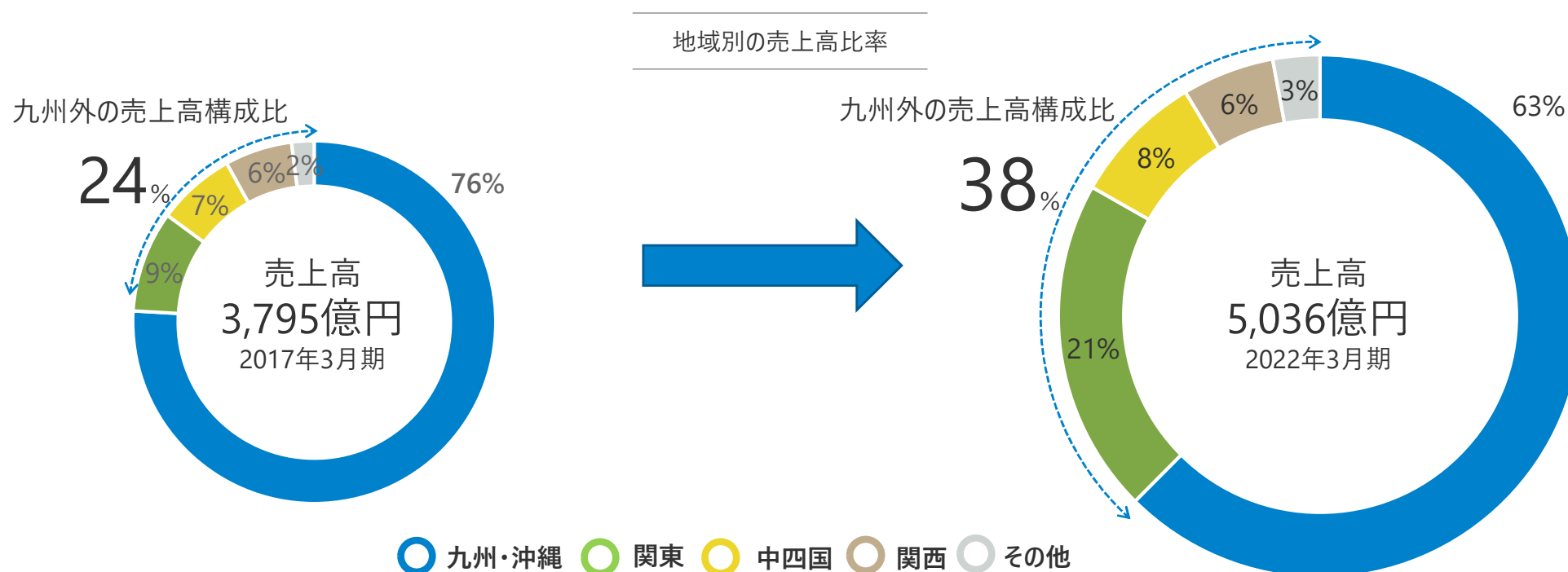
地域性を、可能性に。～さらなる成長を求めて九州から全国へ～

約4,800社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し品質確保、安定供給を実施

全国展開を目指す顧客との共生を核とした事業エリアの拡大

戦略的なM&Aを実施

九州をブランド化して全国へ展開



地域性を、可能性に。～さらなる成長を求めて九州から全国へ～

拠点数：約190カ所

グループ企業：子会社39社・持分法適用会社4社（2022年5月現在）

従業員数：7,254名（2022年3月末現在）

※パート・アルバイト含む



特徴：幅広い商材のワンストップ供給と独自サポート提供で重要パートナーへ

サプライチェーンの川上（一次産業）から川下（最終消費者）に至る幅広い商材をワンストップで供給
当社独自のサポート機能を提供することで、顧客の事業における重要パートナーとなり安定した売上高・利益を確保

食と住分野の顧客にとって、当社は重要な事業パートナーの位置づけ



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

お問い合わせ

 ヤマエグループホールディングス

E-mail

ir@yamaegroup-hd.co.jp